平成 22 年度 地方公共団体定員管理研究会（第 1 回） 議 事 要 旨

1. 開催日時：平成 22 年 7 月 9 日（金） 16：00～17：30
開催場所：総務省内会議室
出席委員：西村座長、浅羽委員、阿部委員、原田委員、松森委員、三上委員、
三宅委員（委員は五十音順）

2. 議事経過

- (1) 総務省佐々木公務員部長挨拶
- (2) 委員紹介
- (3) 研究会の運営等について
- (4) 座長選出
- (5) 定員管理の参考指標等についての説明
- (6) 意見交換等

3. 意見交換の概要

- これまで各地方公共団体は集中改革プランによる定員削減の目標を目指して定員管理を行ってきたが、集中改革プランの取組期間の終了後、どのように定員管理を進めていくかが課題となる。その際、参考指標のあり方や活用が重要。
- 人口と面積で回帰分析を行うと、決定係数は非常に高い。数値上、回帰指標はこれ以上望めないほど各団体の職員数を説明できる。
- 定員回帰指標の問題の本質は、人口と面積を変数として職員総数を説明する指標であるため、どの部門をどのようにすべきかとの規範性が出てこないこと。
- 地方公共団体にとっては、以前の定員モデルのように、細かく部門別の数値が示される方が、内部での説明は容易であったが、その反面、住民に対する説明が複雑で難しいという面もあった。
- 道路や施設がこのくらいあるから職員数がこれだけ必要になるという考え方ではなく、どれだけのアウトカム（行政サービス）があって、それに見合った人材等がどのくらい必要かという観点で考えなければならない。
- 警察・教育部門は法令等で配置基準が決まっているため、定員管理の取組がなかなか反映されない。参考指標については、対象からこれらの部門を除いた一般行政部門でみるべきではないか。
- 地方公共団体としても、参考指標による分析結果をもとに定員管理に取

り組むことが望ましいと考えている。しかし、参考指標を住民に説明することは難しい。

- 参考指標を各自治体に提供する際に、説明が十分ではないのではないか。各々の参考指標の内容をうまく伝えていないと活用されない。
- 「職員数の現状と取組シート」については、3つの頂点の全てが100以下など、三角形の形状が単純であれば説明が容易であるが、一つの頂点だけ飛び出している形状であると説明が困難になり、公表まで至らなかったのではないかと。